

ACCD ・ アジア循環型都市宣言

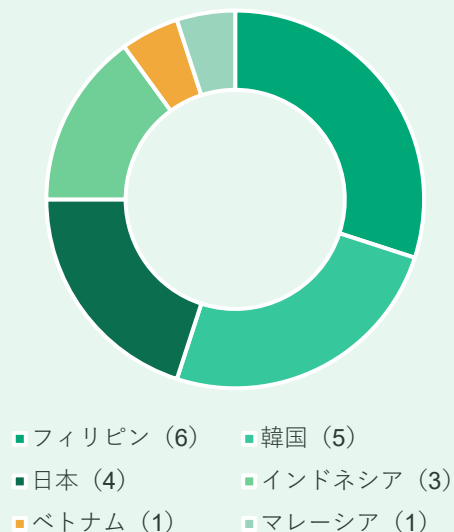
ACCD署名都市アンケート調査：結果分析 ダイジェスト

循環型都市に向けた取り組みの実施状況

循環型の取り組みの実施状況に関する調査（2026年8月10日時点）
6か国・ACCD創設都市20都市からの20件の回答

調査の概要と回答都市の構成

国別の回答数



20件の回答

6か国・20都市／地域
2026年6月～8月上旬に収集

回答都市の構成

回答都市は規模も発展段階も多様で、大都市（東京・横浜・ジャカルタ）、小規模自治体（デル・カルメン、ボロンガン）、県・州（忠清南道、全羅北道）、建設中の首都（ヌサンタラ）まで幅広い。

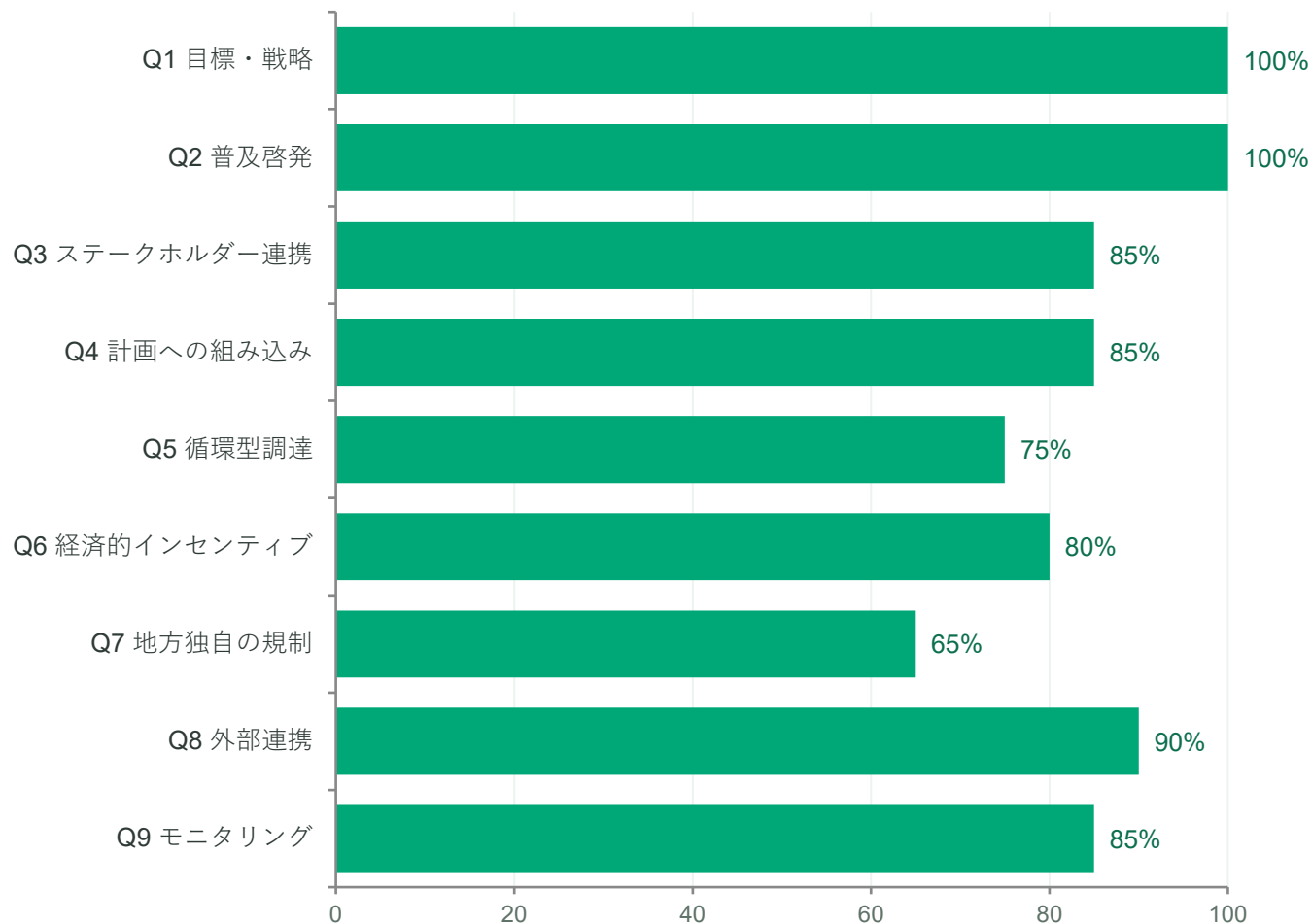
調査項目

• ACCD宣言に基づく9つの政策分野：

- (1) 目標・戦略；
- (2) 普及啓発；
- (3) ステークホルダーとの連携；
- (4) 行政への循環性の組み込み；
- (5) 公共調達；
- (6) 経済的インセンティブ；
- (7) 地方独自の規制；
- (8) 外部連携；
- (9) モニタリング。

• 各項目は「A）実施済み（内容を記載）」または「B）未実施（課題を記載）」の二者択一で回答し、あわせてプロジェクトやネットワークへのメッセージを自由記述で記入する形式とした。

分野別の実施率



主要な所見

- **計画立案と普及啓発。**回答した20都市全てが目標・戦略の策定（Q1）を、20都市全てが普及啓発（Q2）を実施済みと回答。実施率100%はこの2分野のみだった。
- **ガバナンスの基盤は広く整備。**外部連携（Q8、90%）、行政への組み込み（Q4）、ステークホルダーとの連携（Q3）、モニタリング（Q9、いずれも85%）が広く実施されている。
- **市場形成の手段は遅れ気味。**循環型調達（Q5、75%）と経済的インセンティブ（Q6、80%）は、ネットワーク全体で依然として道半ばである。
- **地方独自の規制が最も弱い分野（Q7、65%）。**再生材市場・修理・リユースを後押しする制度構築は、各都市共通して遅れており、最も明確な共通課題となっている。

ポイント！全都市が目標・戦略を有し、普及啓発を実施。一方で市場形成の手段は遅れている。

アジアの循環型都市の現在地

1

初期段階はクリア、しかし改善の余地は大きい

20都市すべてが循環に関する目標・戦略（Q1）と普及啓発（Q2）を実施済みと回答。他方、モニタリングは85%を示すものの、肯定回答の多くは循環経済に特化した指標を備えていない。

2

市場の創出が共通のボトルネック

地方独自の規制（65%）、調達（75%）、インセンティブ（80%）が最も弱い3分野であった。修理・リユース・再生材市場を後押しする制度は、各都市が共有する、最も明確な共通課題である。

3

制度（ガバナンス）が、都市の取り組みの中身と手法を左右する

韓国は国の法律が条例を通じて全都市を底上げ。日本は成熟した計画・KPI型モデルを運用。フィリピンは条例と地域での実行を組み合わせるが指標づくりは遅れ気味である。ベトナムとインドネシアは地方の権限が限られる点が課題。マレーシアは行動計画とPPP（官民連携）モデルで取り組む。

4

ACCDへの期待と可能性

標準化されたツールキットや指標、ベンチマーキング、能力構築（キャパシティビルディング）を求める声が多かった。特に小規模自治体はモニタリングに関する技術支援を必要としている。ACCD署名都市が採る多様な実施手法やアプローチは、ネットワーク全体で共有・展開できるテーマや事例が数多くあることを示している。